

令和 5 年度事業計画

令和 5 年 4 月 1 日

令和 6 年 3 月 3 1 日

わが国の経済を取り巻く環境は、急激な円安の進展とウクライナ情勢により原油や原材料等の価格高騰を招き、物価高や原材料不足、慢性的な人手不足と中々収束しないコロナにより大変厳しい経済社会環境にあります。また、国ではデジタル化やDXの推進、カーボンニュートラルや今年10月から始まるインボイス制度など様々な施策が展開されてきています。

そうした中において、今年春からコロナが2類から5類に緩和され、いよいよウイズコロナ時代に突入致します。3年以上に及ぶ長いトンネルから抜け出し疲弊した社会を元気ある社会へと再び取り戻すため、しっかりと経済活動を行っていく必要があります。

そうした意味においても本年度は、コロナで開催する事が出来なかった事業を順次開催していきたく思っています。

まず5月に先進地研修委員会では台湾新竹のシリコンバレーの視察研修を企画しています。半導体不足が経済発展を阻害している昨今、世界の7割を製造していると言われる半導体の現状を視察して参ります。また夏には会員交流を目的とした会員大会を計画しています。ここ近年お蔭様で会員数が増加しています。新しい会員様に商工会議所の様々な経営支援策を紹介し、会員同士の交流をする事により利用価値の向上に努めて参りたいと思っています。さらに別の事業では、近隣の商工会議所の会員様と交流できる異業種交流事業も企画をしていますので、会員の皆様には是非ともご参加頂き商工会議所に入会しているメリットを最大限に知って頂ければと思っています。秋には、3年間開催されていなかった商工フェスタをリニューアルし、市内の美味しいお店や特色ある商品を販売しているお店を来場者の方々に知ってもらい販路開拓やふるさと納税に繋がるようなフェスタにしたいと思っています。また、会員親睦事業としてはゴルフ大会や伊勢初詣なども再開したいと思っております。

次に、中小企業支援対策としては、金融・税務・労務の3本柱を中心に経営指導員が継続して伴走型の支援を行って参ります。加えて、専門的な支援が必要な場合には専門相談員や弊所が連携している専門機関に繋ぎ経営の改革を支援して参ります。

今年の4月から商工会議所会館全体が自己所有となります。今から10年前に文科省から2分の1を商工会議所に有償で譲渡を受け、残りは和泉市が譲渡を受けておりましたが、今回和泉市が所有していた2分の1の部分を無償で弊所に譲渡されることになりました。弊所と致しましては、この部分を会員の皆様に有効に活用して頂けるよう考えて参ります。

令和5年度も、中小企業にとりましてまだまだ厳しい経済環境が続くと思われませんが、会員皆様方の経営課題をしっかりと把握し、一緒に考え、そして提案し問題解決に繋げていける様役職員一同精進して参りますので、引き続き会員の皆様方並びに関係者各位のご支援ご協力賜ります様宜しくお願い申し上げます。

以上の事から、次ページより令和5年度の事業計画を策定し実施して参りたく存じます。

令和5年度 和泉商工会議所 事業計画

『^{つむ}紡ぐ・^{つなげる}繋げる ^{じだい}次代への^{ばとん}バトン』

1. 組織運営強化対策・財政健全化対策

- ・新規会員加入の増強と異業種交流事業の実施
- ・商工会議所の一翼を担う青年部・女性会事業活動の支援強化
- ・商工会議所業務のデジタル化の推進
- ・いずみ共済、各種共済制度の加入促進
- ・会館の利用促進と健全な管理、運営

2. 総合振興対策

- ・第5回和泉商工フェスタ開催・和泉中央線沿道イルミネーション点灯式
- ・健康経営優良法人認定制度の普及
- ・サイバーセキュリティ対策向上に関する包括連携協定に基づく事業の推進
- ・新年互礼会の開催
- ・優良従業員表彰の実施
- ・定期健康診断の実施
- ・労災保険 二次健康診断の実施
- ・エコマーカ事業の普及促進

3. 中小企業国際化支援対策

- ・先進地視察事業の実施
- ・国際化支援事業の実施
- ・原産地証明の発給

4. 商工業振興対策

- ・広域展示商談会への出展支援
- ・大阪勧業展への出展支援
- ・広域連携事業による市場開拓支援
- ・和泉ブランド「いずみ印」認定品の販促強化支援
- ・和泉市ふるさと元気寄付事業の協働
- ・商業魅力発信事業の実施
- ・商店連合会との事業連携
- ・テクノステージ和泉まちづくり協議会、トリヴェール和泉西部地区連絡協議会企業との連携強化

5. 中小企業振興対策

- ・ 経営相談支援事業（新型コロナウイルスに関する経営相談窓口継続設置）
- ・ 専門家相談支援事業「ワンストップサービス」
- ・ 企業の脱炭素化への取り組みに対する支援策等情報提供
- ・ 企業が求める人材紹介事業の推進
- ・ 合同就職説明会による就労支援
- ・ ICT 活用支援事業
- ・ 中小企業のイノベーションの促進
- ・ 「認定経営革新等支援機関」としての支援
- ・ 創業の創出、起業家への支援
- ・ 産業競争力強化法に基づく「特定創業支援事業」の実施
- ・ 近畿税理士会泉大津支部との連携による税務申告支援及び税制改正に伴う制度周知
- ・ 金融対策支援事業(マル経融資等)の推進
- ・ 国、府の各種助成金補助金制度の情報提供及び説明会の実施
- ・ 事業継続力強化支援計画による支援
- ・ パートナリシップ構築宣言の推進
- ・ 和泉市産業振興プラザ事業の推進
- ・ 「産業振興に係る包括連携協定」に基づく事業の推進
- ・ 建設業一人親方労災保険組合の加入促進
- ・ 各種講習会の開催
- ・ 労働保険未適用事業所、社会保険未適用事業所への加入促進

6. 商工技術振興対策

- ・ 簿記、珠算検定試験の実施
- ・ 東商企画6検定試験のweb化推進

7. 特定商工業者対策

- ・ 法定台帳の整理・管理・運営の強化

8. 会員親睦対策

- ・ 会員親睦ゴルフ大会の開催
- ・ 伊勢神宮初詣の実施
- ・ 会員交流事業の実施

9. 調査広報対策

- ・国と府へ向けての意見具申活動
- ・各種媒体を活用した商工会議所活動のみえる化
- ・会員向け公式 LINE、Facebook による最新情報の提供
- ・ホームページ、会議所だよりの内容充実

1. 組織運営強化対策・財政健全化対策

1) 組織運営強化対策

- (1) 新規会員加入の推進と会員交流・異業種交流事業の実施
- (2) 商工会議所の一翼を担う青年部・女性会事業活動の支援強化
- (3) 商工会議所のコンプライアンス体制の強化
- (4) 各種経済団体等との連携強化

2) 財政健全化対策

- (1) いずみ共済等の加入促進・定着
- (2) 小規模企業共済、倒産防止共済の加入促進・定着
- (3) 会館の利用促進と健全な管理・運営
- (4) パソコン教室の周知拡大
- (5) 広告収入等の手数料収入の拡充
- (6) 各事業の経費見直しによる支出削減

2. 総合振興対策

1) 地域経済と地域交流事業

(1) 第5回和泉商工フェスタの開催

和泉市民や近隣住民に対して、市内の産品やふるさと納税返礼品などをPRし、認知度向上と販路開拓に繋げることで、地場産業の振興と地域経済の更なる活性化に資することを目的とする。

また多彩な催しを実施することで、地域の魅力発信や新たな返礼品の掘り起こし、アフターコロナへチャレンジしてまいります。

(2) サイバーセキュリティ対策向上に関する包括連携協定

ICT導入への課題として「情報漏洩・セキュリティが不安」を挙げる企業が多いことからサイバーセキュリティに関する広報啓発活動など和泉警察署と和泉市、関係機関と包括連携協定を締結し、サイバーセキュリティ対策の強化を図ってまいります。

(3) 先進地・地方創生成功事例地域の視察研修

(4) 和泉市・和泉商工会議所新年互礼会の開催

(5) 容器包装リサイクル事業の実施

(6) 労災保険 二次健康診断の実施

労働安全衛生法に基づき、医療機関と連携し労災保険二次健康診断を実施することにより、従業員が健康で長く働く環境を提供し健康経営のサポートを行う。

(7) 個人情報漏洩防止のためのエコマーカ事業の周知徹底

(8) 不用パソコン廃棄事業の周知

3. 中小企業国際化支援対策事業

1) 先進地視察事業

「新竹」は半導体、パソコン、通信などIT関連企業が集中する世界的にも有名な工業団地「新竹サイエンスパーク」があり、「台湾のシリコンバレー」と呼ばれています。国家計画で創られた台湾最大のサイエンスパークで最新技術を体感いただきます。

2) 国際化支援対策事業

少子高齢化による労働人口の減少やビジネス環境の変化によるグローバル人材の需要拡大により、高齢者雇用などとあわせて外国人雇用が人材確保の選択肢の一つとして注目されている。外国人の雇用における法規制や事務手続き、慣習等を理解した上で適切に受け入れる事を目的に、採用方法から雇用後の留意点、コミュニケーション手法について理解を図る。例年、国際開発特別委員会企画により共同買付事業等実施してきたが、今後の新型コロナウイルスの感染症の動向に鑑みて事業の実施を検討します。

3) 貿易支援対策事業

(1) 交流事業

①国際情報網を活用し国際情報の収集と提供活動の推進

(2) 経済活動促進事業

①輸出入業務の研修会の開催

②原産地証明の発行と登録台帳の整備

4. 商工業振興対策事業

1) 大阪・関西万博開催に向けた気運醸成事業

大阪・関西万博開催に向け、新商品開発や魅力発信力向上を促進し、和泉市のふ

るさと納税に出品している事業所に対して、交流を深めるワークショップを実施する。交流により、新商品のアイデアやコラボ商品の開発により地場産業活性化の機会を創出できる。

2) 新入社員支援事業

入社して数年で退職したり、人間関係がうまくいかず休職したりと若者の仕事に対する姿勢や環境が多様化している。さらに新型コロナウイルス感染症の影響により市内事業所に採用される人数も減少している。本事業は、新入社員に対して、「新入社員としての心得」や「ビジネスマナー」の研修を開催し、社会人としての基礎知識を習得してもらうことを目的とする。また、離職者数も減少できるような取り組みを実施する。

3) 経営強化支援事業

(1) インボイス制度セミナー

税制改正に伴い、令和5年10月より開始されるインボイス制度について正しい知識を習得するために、小規模事業者に対して周知徹底することを目的とする。

(2) アフターコロナための経営セミナー

アフターコロナを生き抜く経営強化の実現に向けてSNS活用セミナー、DX推進セミナー、SDGs関連セミナー、補助金・助成金セミナー、労務対策セミナー等ニーズに合ったセミナーを開催し、販路拡大や経営力向上の一助としてさらなる小規模事業者におけるサービス力や販売力を向上させることを目的とする。

(3) 和泉ブランド「いずみ印」認定品の販促強化と認定品の掘起し

平成23年度より実施した「和泉ブランド」認定を促進し、製品、技術の発掘、PRを強化することにより付加価値を付け、販路開拓の機会を提供し、新たな販路の開拓や商品価値の向上を図る。

(4) 和泉市ふるさと元気寄附事業の協働

様々な地域資源を掘り起こし、ふるさと納税返礼品の開拓により地域活性化に寄与する。

(5) 和泉市内の小規模事業者に対して異業種交流会、大規模な名刺交換を実施する。和泉市内の事業所間の今以上に良好な関係強化を図る。

(6) 大阪勧業展・ビジネスチャンス発掘フェアへの出展支援事業

大阪府内の商工会議所・商工会が一堂に会する多業種型総合展示商談会の出展を促し、新規取引先が開拓できる出会いの場を提供します。

(7) 広域連携事業

①南大阪高等職業技術専門校 活用事業

テクノ講座（簿記・表計算）を活用した人材育成事業と、技術専門校を中

心とした工業団地と近隣の小規模事業者とのマッチング商談会、技術専門校の施設見学会による意見交換会を実施する。

② 自社商品売り込み商談会

魅力的な商品を取扱っていながら、営業力や販売ルートが不足しているため、新たな取引先を開拓できない中小・小規模事業者が多数存在する。これら事業者を対象に、営業力強化に資するセミナーを開催するほか大手小売店等をブース出展者とした商談会を開催し、新規販売ルートの創出といった支援を行うとともに、域内経済の活性化を図る。

③ ものづくり企業商談会

実効性の高い取引機会の創出のため、中堅・中小企業ものづくり企業が発注側企業として出展し、中小ものづくり企業が受注側企業として来場する商談会を開催する。

(8) 事業承継支援事業

(9) 事業継続計画(BCP)策定支援事業

(10) 各種セミナー等々

(11) トリヴェール和泉西部地区連絡協議会の運営と事業連携

(12) テクノステージ和泉まちづくり協議会との事業連携

(13) 商店連合会との事業連携

(14) その他商工業振興に関する各種事業の実施

5. 中小企業振興対策事業

1) 経営相談支援事業

通常業務に加えて「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を継続し迅速に対応してまいります。

(1) ニーズ把握とサービス提案

経営の安定・改善・改革に能動的に取り組む小規模事業者等に対し、経営指導員がその経営課題を整理・分析するとともに、課題解決に向けて適切な支援施策や制度、支援機関等の活用などのサービス提案を行うなど、必要な経営支援を行う。

(2) 具体的支援の実施（サービス提案書に基づく具体的な支援）

① 支援機関等へのつなぎ

国、府、市の公的支援機関や民間専門家などを紹介、マッチングを行い、課題解決できるよう必要なサポートを行う。

② 金融支援（紹介型）

金融機関から事業性資金の調達を行う際の分析、調査、金融機関との協議のための支援や融資実行後のフォローアップを行う。

③金融支援（経営指導型）

大阪府の「小規模企業サポート資金(地域支援ネットワーク型)及び国民生活事業の「小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)」の利用に必要な推薦並びに大阪府の「開業サポート資金(地域支援ネットワーク型)」の利用に必要な事業計画書の策定支援を行うとともに、各資金融資実行後の経営支援を行う。

④マル経融資等の返済条件緩和支援

金融機関からの事業性資金の借入後、事業所が返済条件の変更を申請するにあたり、経営改善計画書や返済計画書の策定など、事業所が金融機関との調整・折衝を進めるために必要な支援を行う。

⑤資金繰り計画作成支援

事業所の資金繰りを支援するため、資金繰り計画の作成に関し、健全な事業所経営と長期的な視点からアドバイスを行う。

⑥記帳支援

自立記帳が行えていない小規模事業者等事を対象に、1年間で自立記帳が行えるよう、帳簿のつけ方や決算の仕方の支援を行う。

⑦労務支援

就業規則等の改正や就労関係の助成金等の周知・申請支援など人事労務関連の業務上のサポートを行う。

⑧人材育成計画作成支援

従業員の資質・能力向上のための職業訓練や後継者育成、技能伝承などの人材育成に関する支援を行う。

⑨マーケティング力向上支援

売上向上のため、製品やサービス(product)・価格や利益(price)・流通経路(place)・販促や広告手法(promotion)などの4Pに関するリサーチ及び分析などにより、最適な販売戦略策定を支援する。

⑩販路開拓支援

事業所の販売戦略に基づき製品や商品の販路を開拓するために、展示商談会やイベントへの出展、インターネットの活用、印刷物による広告など、効果的なプロモーション活動を実施するためのアドバイスやサポートを行う。

⑪事業計画作成支援

新規事業及び経営革新などを円滑に進めるため、事業構想や目的、具体的な内容・スケジュール、資金計画、損益計画などの事業計画書作成の支援を行う。

⑫創業支援

創業者が円滑に起業できるよう、事業構想や目的のヒアリング、資金

計画・損益計画などの事業計画書作成の必要性の説明、創業までのスケジュール作成及び必要な手続き等に関する支援を行う。

⑬事業継続計画（BCP）作成支援

事業所に対して緊急時の事業優先順位の判断、組織的な対応などについてアドバイスを行い、事業継続計画(BCP)等作成の支援を行う。

⑭コスト削減計画作成支援

経営改善を図るため、適正な在庫管理や固定費の削減、業務の効率化など、コスト削減計画作成の支援を行う。

⑮財務分析支援

現状の経営課題を明確にするため、財務分析の作成支援を行うとともに、財務上の問題分析とその課題解決に向けたアドバイスを行う。

⑯5S支援

製造業やサービス業などの生産性の向上、職場環境の改善、業務の効率化や職場の安全性向上、従業員のモラル向上を目指して、5S（整理、整頓、清掃、清潔、躰）の推進に向けたアドバイスを行う。

⑰IT化支援

事業の効率化や業務改善を図るため、IT化を求める事業所に対し、その導入及び活用のためのアドバイスを行う。

⑱債権保全計画作成支援

事業所の将来の債権回収リスクを回避するため、債権の管理、保全について債権保全計画作成支援を行う。

⑲事業承継支援

事業承継が円滑にできるよう、事業承継に対する課題・状況のヒアリング、資金計画などの事業計画書作成の必要性の説明、事業承継までのスケジュール作成及び必要な手続き等に関する支援を行う。

⑳災害時対応支援

災害時等に事業所へ訪問・電話・メール等により被災状況の把握、情報提供、その後の影響調査などを行う。

㉑フォローアップ支援

経営相談支援を実施した翌年度以降において、支援した事業者の売上高、利益、従業員数等から支援効果を分析するとともに、新たな課題を把握し、課題解決に向けた、今後の支援方針を決定する。

(3) 支援結果の把握・報告

具体的な支援の提案事項の活用状況・成果、企業満足度の把握と可能な限り定量的な成果の把握に努める。

2) 専門相談支援事業「ワンストップサービス支援事業」

弊所会員のプロ集団に依る、きめ細やかな指導サービスをワンストップで存分に提供する。相談をスピーディに解決するため、専門家、連携機関と三者面談を原則3日以内に行い、経営指導員で解決できること、専門家や連携機関の協力により解決できることなど、迅速な対応と的確なアドバイスを行う。尚、専門家や連携機関との三者面談を行うことにより、高度な指導ノウハウを経営指導員が実地に学び、能力の開発を図り、職員の資質向上も本事業の目的とする。

(1) 支援内容

経営指導員が様々な経営課題の相談を受けて、専門家や連携機関に繋ぎ、課題を共有することで、スピーディ且つ的確に課題を解決する。

会員専門家、外部サポーター派遣、連携機関との面接については原則3回まで無料とする。

訴訟手続、許認可申請、助成金申請等々の事務代行は有料とする。

3) 企業が求める人材紹介事業の推進

和泉市、和泉商工会議所、池田泉州銀行との産業振興連携協力に関する協定に基づく事業の推進中小企業、小規模事業者の人手不足解消に向けた取組

4) 求人・求職マッチング事業（合同就職説明会）

全ての働く意欲のある人々が能力を発揮し、安心して働く事により安定した生活を送ることが出来る社会を目指す。また新型コロナウイルスにより退職を余儀なくされた状況になった求職者の方々が、次の職場を一刻も早く見つけられることも目的とする。合同就職説明会を開催することにより、中小企業が求めている人材と働く意欲のある求職者のマッチングを行う事により企業の人材不足解消と雇用安定を図る。

5) ICT活用支援事業

コロナ禍をきっかけに積極的にICT導入が進み、従業員の出勤が不要な在宅勤務（テレワーク）やオンライン会議、社内会議や営業活動、採用面接など働き方が大きく変化しました。ICT導入効果として三密回避等に配慮した事業継続や業務の生産性向上等が挙げられますが、一方課題として「知識・ノウハウを持つ社内人材がいないこと」や「IT機器やソフトウェア等のコスト拡大」、「情報漏洩・セキュリティが不安」を挙げる企業が多いことから、会議所ではオンライン専用会議室を設置し、積極的に取り組む中小・小規模事業者に対して専門家によるセミナーを実施します。

6) 和泉市産業振興プラザ事業

プラザは、中小企業の新事業展開やベンチャー企業の試作工房、賃貸工場、事務所などビジネスインキュベーション施設であり、またテクノステージ和泉立地企業への各種サービスを行う地区センターとして位置付けられています。施設利用者に対して経営アドバイスを行って事業化の成功確率を高めること。創業・新事業創出支援など様々な情報提供をいち早く行い、市内をはじめ南大阪地域の産業・科学技術の振興を図ってまいります。

7) 「認定経営革新等支援機関」としての事業実施

中小企業施策の情報提供、広報の役割を担い、中小・小規模企業の悩みを身近に相談し、解決できる新たな「知識サポート」プラットフォームとして位置付け、中小・小規模企業に対する支援を充実させ、経営力強化を図ってまいります。

8) 産業競争力強化法に基づく「特定創業支援事業計画」の認定自治体(和泉市)と創業支援者事業者(和泉商工会議所)が連携しワンストップ相談窓口の設置、創業セミナーを開催します。創業者の経営、財務、人材育成、販路開拓等知識の習得を目的として継続的に創業支援を行い、支援を受けた創業者に対しては、和泉市創業等支援補助金の紹介や創業計画や資金繰り計画の策定にあたっては、当所創業支援計画室を活用して頂くなど一貫した支援を行います。

9) 金融対策事業

- (1) 株式会社日本政策金融公庫融資制度の周知と斡旋
- (2) 大阪府信用保証制度の周知と斡旋
- (3) 地元金融機関との連携強化により情報の共有及び制度融資の周知と斡旋
- (4) 「産業振興連携協力に関する協定」事業の推進
- (5) 国、府の助成金、補助金制度の情報提供

1 0) 経営・税務対策事業

- (1) 時局講習会の開催
- (2) 税務署、近畿税理士会泉大津支部と協調し税制改正等、税に関する情報発信

1 1) 労働福祉対策事業

- (1) 定期健康診断、生活習慣病等集団検診の実施及び産業医による相談会の実施
- (2) 健康経営優良法人認定制度の推進

従業員の高齢化や労働人口の減少、生活習慣病の増加など、社会環境の変化により、従業員の健康が個人だけでなく、会社にとっても重要となってきました。従業員の不健康による悪影響を防ぎ、従業員の健康が将来的に生産性向上や会社の成長に繋がるという認識のもと推奨してまいります。

- (3) 優良従業員表彰の実施
- (4) パートナーシップ構築宣言の推進
- (5) 労働保険未適用事業場への加入促進
- (6) 社会保険未適用事業場への加入促進
- (7) 労働保険事務組合制度の普及と加入推進
- (8) 労働基準監督署及びハローワークなど労働関係機関との連携強化
- (9) 一人親方労働保険事務組合への加入促進

6. 商工業技術振興対策

1) 商工技術検定事業

- (1) 日商の珠算、簿記検定の実施
(年3回の統一試験日におけるペーパー試験に加えて随時受験可能なネット試験が開始)
- (2) 東商企画6検定試験のweb化推進
(インターネット経由試験のみ実施)

2) 商工技術普及事業

- (1) 電子商取引の研究
- (2) その他技術訓練施設の利用促進

7. 特定商工業者対策

- (1) 商工業者法定台帳の作成と管理運用
- (2) 特定商工業者名簿の作成と利用促進
- (3) 地域特定商工業者に関わる調査
- (4) 特定商工業者の商取引の斡旋、紹介
- (5) その他法定台帳の運営上必要な事項

8. 会員親睦対策

- (1) 会員親睦ゴルフ大会の実施
- (2) 会員親睦伊勢神宮初詣の実施

- (3) 会員交流事業の実施
- (4) その他会員親睦のための事業の開催

9. 調査広報対策

1) 調査活動事業

- (1) 地域経済分析システム(RESAS)の活用
- (2) 各種統計調査資料の収集
- (3) 中小企業経営のための実態調査

2) 広報活動事業

- (1) 各種媒体を通じた商工会議所活動のみえる化
- (2) 商工会議所公式LINEやFacebookでの最新情報発信
- (3) ホームページ、会議所だよりの内容を充実させ広報活動を活発化
- (4) 経営資料等の作成・配布

10. その他

商工会議所法及び定款に定められた各種事業活動の実施と商工会議所の目的達成に必要な事業の実施